

貸借対照表

2022年8月31日現在

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部			負 債 の 部		
【流動資産】			【流動負債】		
現 金		1,069	買 掛 金		9,539
普 通 預 金		5,293,262	未 払 金		104,425
当 座 預 金		137,736	未 払 費 用		96
売 掛 金		93,532	前 受 金		9,699
貯 蔵 品		1,081	預 り 金		2,474
商 品		149	未 払 法 人 税 等		1,250
販 売 用 不 動 産		229,051	賞 与 引 当 金		595
前 払 費 用		19,471	契 約 負 債		163,385
前 渡 金		4,582	そ の 他		47
前 払 金		27,159			
未 収 消 費 税 等		78,506	【固定負債】		1,111,610
未 収 入 金		17	修 繕 引 当 金		1,111,610
貸 倒 引 当 金		△ 2,555			
そ の 他		1,595			
【固定資産】		139,617	負 債 合 計		1,403,126
有形固定資産		128,085	純 資 産 の 部		
建 物		449	【株主資本】		4,621,151
建 物 附 属 設 備		3,291	資 本 金		100,000
車 両 運 搬 具		167	資 本 剰 余 金		14,423,760
工 具 器 具 備 品		4,095	資 本 準 備 金		12,455,600
土 地		2,962	そ の 他 資 本 剰 余 金		1,968,160
建 設 仮 勘 定		117,119	資本金及び資本準備金減少差益		1,968,160
そ の 他		0	利 益 剰 余 金		△ 9,902,609
無形固定資産		0	利 益 準 備 金		54,310
水 道 加 入 分 担 金		0	そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 9,956,919
ソ フ ト ウ エ ア		0	別 途 積 立 金		508,000
投資その他の資産		11,531	繰 越 利 益 剰 余 金		△ 10,464,919
敷 金		500			
長 期 前 払 費 用		630	純 資 産 合 計		4,621,151
預 託 金		10,401	負 債 ・ 純 資 産 合 計		6,024,277
資 産 合 計		6,024,277			

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
商品	最終仕入原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主に、別荘地の管理をしております。収益は顧客との契約に基づき、一定の期間にわたり、履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり、収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引であると判断した取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、売上高・営業利益・経常利益・税引前当期利益及び当期純利益が12,303千円減少しております。なお、期首残高に与える影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	420,000株
------	----------